



世界基準の図書館情報サービス — アメリカの大学図書館からの視点 第1回 国際学研究としての日本学研究資料



ワシントン大学図書館 ヨコタ=カーター 啓子

アメリカの図書館における日本語書籍のコレクションは大きく分けて三種類ある。一つは日本の領事館や国際交流基金、または地域にある非営利団体などが、一般市民向けに日本文化の紹介や情報を提供する文化センター的な施設。ここには日本語教育関係の書籍、ガイドブックなど入門的な資料が揃えられている。

二番目は、その地域に住む日本語を主に話す市民のために一般書、雑誌、映画等を揃えている公立図書館。多文化社会のアメリカは、その地域に英語以外のある言語を母国語とする一定数の住民が住んでいれば、公立図書館はその言語のコレクションを提供しなければならない。

例えば、日系人の多いロスアンゼルス公立図書館は全米で最も多く日本の現代小説を所蔵している。日本文学全体で見れば文学研究を支える大学図書館の所蔵数とは比較にならないが、大学図書館は研究図書館であるために、全集になっていない（「文学者」として研究の対象にはなっていないとされる）小説や娯楽系小説を購入するところは少なく、そのため現代小説やエッセイではロスアンゼルス公立図書館が全米で最も充実している。

三番目は日本研究の資料収集と保存、日本学研究とその教育を支えることを使命とする大学図書館である。日本学研究が大学院レベルまで存在している大学には日本語資料が所蔵されているだけでなく、ほとんどの場合、その資料の収集と保

存、レファレンスサービス等を専門に担当する日本学研究ライブラリアンがいる^{注1)}。私もこういった研究図書館の一つであるワシントン大学図書館で日本学研究資料の予算管理、選書、購入、目録作成の業務とその管理、資料保存、レファレンスサービス、リテラシー教育を行い日本語資料に関する全責任を負っている。

ワシントン大学には、日本語を学び、古典文学、近現代文学、歴史、政治、経済、社会、文化、美術、宗教、音楽などを多岐にわたって学ぶ学生が、毎年延べ800名ほどいる。もちろんほとんどの学生は日本語資料を使いこなせるだけの語学力はないので、日本についての英語資料を利用することになる。日本研究関連の英語資料を購入する予算は学問分野別ごとに用意されており、例えば歴史学、政治学などの各分野専門のライブラリアンが英語書籍の選書、購入を行い、レファレンスサービス、情報教育を研究者と学生に提供している。

日本研究の場合、研究者は12名おり、大学院生は毎年約20名いる。これらの日本語資料を必要とし利用する研究者のために、英語資料とは別に日本語書籍を購入するための予算が組まれ、日本研究専任のライブラリアンが1名、その補助をする事務アシスタントがフルタイムで1名、資料の目録作成を担当するライブラリアンが1名いる。ワシントン大学図書館の日本コレクションは書籍、雑誌、視聴覚資料、マイクロフィルム等を合わせて約13万



点であるが、これは全米の規模からすると中規模であるために、目録担当のライブラリアンはハーフタイムで後の半分は日本語、中国語、韓国語の雑誌の目録作成をしている。さらに3名の学生アルバイト(1人はコンピュータアシスタント)を雇っている。もちろん、この人材はまったく十分でなく、新規購入される書籍の大半が目録作成されずに簡単な書誌情報と通し番号をつけて利用されているという厳しい現状にある。

国際学研究ライブラリアンには同大学の場合、毎年1度の専門家会議への国内出張と、原則として2年に1度、約1か月海外出張し、資料を購入したり各国の国立図書館や大学図書館との連携を深めたりするための予算が与えられている。

それにしても、12名の日本学研究者と20名の大学院生の研究と教育を補助するために、不十分とはいえ、これだけの人材と書籍購入を含む予算が取られていることは、ワシントン大学に相当するような日本の中規模の国立大学図書館で、日本と世界に多大な影響を与えているアメリカ研究のためだけにどれだけの予算が投じられているのかと考えると、たいへんな「日本研究への投資」のように思える。同大学は現代日本研究が中心であり、「スター的存在の学者」はいないが、それでも、日本研究の資料が充実し、利用しやすい形で提供されているという理由でインド、セルビア、リトアニア、ドイツ、トルコなど、世界各地から研究者や留学生が来ている。

このように中規模の州立大学ですらこれだけ力を入れるほど、アメリカの「日本びいき」はすごいものなのだろうか。答えはNOである。日本研究への投資は、他の地域研究がそうであるように、「友好」からではなく、あくまでそれは「敵を知り己れを知らば百戦危うからず」というアメリカの国家戦略の一環なのである。

アメリカの大学の日本研究の多くは、中国研究

を中心とする東アジア研究を基礎として始まり、その後太平洋戦争を経て、ある時は敵国の研究として、そして戦後はアメリカ経済の競争相手としての日本研究として繰り返されてきた。

ワシントン大学図書館での国際学研究コレクションの分類は、カナダ研究、北欧研究、スラブ研究、アフリカ研究、中東研究、南アジア研究、東南アジア研究、南アメリカ研究、中国研究(中華人民共和国、台湾)^{注2)}、韓国研究、日本研究となっており、特定の国の研究に予算がついているのは、厳密には韓国と日本だけで、その点からみると日本研究には際立った予算が分配されていると考えてよいだろう。言うまでもなく、それだけ日本が重要視されているのは国際経済における日本経済の重要性を反映していると考えられる。

さて、アメリカにおいて日本語資料を提供する公的な機関は、日本の紹介と理解を促進したり、地域住民の文化的生活を高めたりすることを目指しているが、大学図書館における日本語コレクションは、繰り返しになるが、最終的には企業活動に分析を提供し、また国家レベルでの対日政策、あるいはグローバルな多国籍間の外交政策決定につながる日本研究を支えるために存在している。このように書くとまるで「日本と戦う戦士」を養成しているかのように聞こえるが、現在のワシントン大学は「世界市民教育」を最大の使命としている。大学における日本研究などの地域研究の結果は米国の国家政策、あるいは世界企業の経済戦略に寄与するものではあるが、特に、公立の大学の使命は「民主国家の維持と発展」であった。しかし現在では、これまでの教育目標だけでは不十分であったことが反省され、根本的に見直され、「世界市民」の概念が導入され強化されている。

そのきっかけになったのは言うまでもなく、全米の市民を震撼させた「2001年9月11日」である。この事件ほどアメリカ人のアイデンティティを根

本から問い直した事件はこれまでになく、最強国として他の世界のことは関心の薄かったアメリカ人の眼を世界に開かせることになった。これまでも、80年代には脅威となってきた日本経済に対抗するためにアメリカの国際経済力を増進するといった目的では世界を視野に入れたグローバル教育も語られ、先進的な教育者によっては平和教育も行われてはいたが、その取り組みは「全米の教育」と呼べるものではなかった。

しかし、9・11を経験することによって、初めてアメリカの教育界は世界平和を目標とする「世界市民の育成」という使命をもったのである。ワシントン大学でも教員、職員ともに多大な衝撃を受けた。図書館はすぐに学生たちが集まって瞑想できる部屋を用意し、学生たちにサンクチュアリのような場を提供した。図書館職員も交代でこの部屋に常駐し、インターネットから得られる世界各国からのアメリカ人へのメッセージをスライドショーにして流し続けた。そして、私たちは学生たちが何かを考え、壁にはった大きな紙にメッセージを書いていくのを見守ることで「心からの対話が共有できる場」を提供しようとした。

図書館利用状況の調査によると、来館者数は減少している。Library at Any place, Any timeというサービスの成果で、データベースの遠隔地利用が増加している。しかし、その一方で既に図書館には「安全で静かな場」という財産がある。総合的な知的作業と交流の場、Learning Commonsとして、Library as Placeであろうと私たちは努力している。

9・11の後、「思想の自由」を守り、世界中の多様な資料を収集、保存し提供する、研究と教育の中核である図書館のライブラリアン並び職員は改めて、私たちに与えられている使命感を心に深く刻み付けた。それは米国建国の理念でもあるところの「思想の自由を守ること」と新たな使命である「世界平和を築くグローバル市民を育成する大

学教育機関である図書館」である。

FBIが裁判所の命令なくして個人の図書館利用状況を調べることができるとするPatriot lawについての会議が何度も行われ、図書館は「思想と学問の自由」を守るために個人の研究のプライバシーを守ることはわれわれの義務と尊厳だと決定した。

ところで、ワシントン大学は州立大学として世界各地から代表的な児童書を収集する義務を負っている。私はこの年、日本の出版を代表する児童書として『子どもに伝えるイラク戦争』^{注3)}を購入した。これがきっかけとなり世界で出版されているイラク、アフガニスタンについての児童書を購入する3,000ドルの特別予算が生まれ、英国3点、仏2点、ギリシャ2点、カナダ2点、イスラエル1点、日本35点の本が収集された。なかなか平和を語る児童書が見当たらず、他国担当者は日本のイラク関係児童書の多さに驚き、日本の出版界と日本人の文化度の高さ、平和への希求の強さに「さすが平和憲法のある国だ」と賞賛の声が上がった。日本人である私はむしろこのことで平和憲法を具体的に社会活動の中で実現していくことの意味を初めて学ぶことができ胸を熱くした。

太平洋戦争末期に本土空襲が始まった時、京都を空襲して破壊する計画があったという。それを押しとどめたのは米軍部の中にいた日本学研究者たちで彼らは京都には「人類の宝物」があることを深く認識していたという伝説がある。日本の歴史や文化についての重要な資料を図書館が提供し、より多くの世界の人々が日本について正確で深い理解と認識を育て、日本に好感をもってくれること、また、新しい事実を発見して、それを「人類の宝物」として共有できる世界市民となってくれることは、間接的にでも確実な日本の「安全保障」ではないだろうか。このことは日本だけにとどまるものではない。確かな知識と人々を結びつけ、人々を豊かにし、また、多様な人々や文化、地

域の理解を深めて世界平和を築き上げる世界市民の育成に貢献する。図書館職員の毎日のひとつひとつの業務の積み重ねを支えているのは、この使命感と情熱である。

執筆者略歴

ヨコタ＝カーター 啓子 (Yokota-Carter, Keiko)

1980年津田塾大学国際関係学科卒業。西ワシントン大学で女性学を専攻。大阪府立高校にて英語教諭。スタンフォード大学教育大学院国際開発教育修士号取得。コーネル大学、アマーフト大学等で日本語講師。97年にミシガン大学情報大学院図書館情報学修士号取得。OCLCで公立図書館のための日本語書籍外注業務についた後、99年よりワシントン大学東アジア図書館日本学研究所。2004年-2008年東アジア図書館協議会日本資料委員会委員長、2008年より北米日本研究資料調整協議会電子資料委員会委員長。

著書に『アメリカの多文化教育』(明石書店、1993年)『アメリカに生きる日本女性たち』(藤田文子ほか編、ドメス出版、2005年)。

本文の注

- 注1) 大学図書館には大別して三種類の職種がある。Master of Library Information Scienceの修士号と専門分野(歴史学など)の修士号、博士号をもち分野別コレクションの全責任をもつライブラリアン。ライブラリアンの修士号をもち管理職に従事する専門職員。学部卒で事務的作業に従事する事務職員である。
- 注2) 国際学研究が予算分配と書籍購入の種類の基準になっているため、現実の国際関係が微妙に予算分配に影響することがある。同大学には「台湾研究」の研究者が存在するので図書館では台湾を一国として考えているが、予算枠は「中国研究」となっている。現在、チベット研究資料については同大学に研究者がいないので予算は存在しない。既にあるチベット関係資料は東アジア図書館に「歴史的に」所蔵されているが所轄は審議保留中である。
- 注3) 石井竜也, 広河隆一. 子どもに伝えるイラク戦争. 小学館, 2004, 79p.



世界基準の図書館情報サービス — アメリカの大学図書館からの視点

第2回 図書館 = 大学の知的交差点
～ 大学教育改革と図書館の変化



ワシントン大学図書館 ヨコタ=カーター 啓子

1. 「知識力」時代の中心地として

グローバルなインターネットの普及後、私たちは、情報力が自分の文化的な向上や幸せな生活の実現に結びついていることを日々意識させられている。適切に情報を選択し、分析をし、活用して、何らかの新たな価値が創造できるという、情報力を超えた「知識力」が非常に要求される時代になってきた。

こういった環境の中で、大学教育の質的な変化が求められている。しかし、その大学教育の改革案の中に、「知識力」を鍛える中心地とでも呼べる図書館に関する計画案は、どのくらい含まれているだろうか。知識が特定の知識人から一般に伝授されるような時代には、図書館はその知識を収集し保存し閲覧に供するだけの場所でもよかったかもしれない。しかし、現代は誰もがさまざまな情報をより簡単に入手できるようになり、また自らも情報の提供者となり、それらの情報が多くの人々によって共有され、さらに活用される時代である。あふれる情報の中でそれを選択でき、活用でき、自らの生活を向上させるだけの「知識力」を持つ人間を育てる教育が必要とされている。こういった新しい時代には、図書館は「静かに勉強できる本好きのための場所」以上に、大学の「知的交差点」として「教育の場」として機能することが求められている。では図書館がさらにダイナミックに機

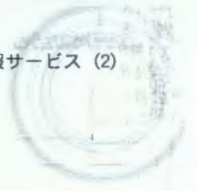
能するためには何が必要だろうか。

アメリカのアカデミズムにおいても、研究職を上位に置き、図書館員は資料保存担当の事務職のように見なされる傾向にあったが、この新時代の大学教育に対応できる図書館として機能するために、ワシントン大学では、まず大学組織内での図書館の位置付けの改革が行われた。

ワシントン大学は図書館の意義を認め、図書館の総館長の地位をDirectorから学部長と同レベルのDeanというレベルに上げた。大学の運営方針決定のためのさまざまな教授委員会にも、ライブラリアンが1名ずつ図書館を代表して参加する。

ライブラリアンは人と情報を結びつける専門職であり、研究者と図書館の関係を深めるリエゾンとしての責任が重視される。自分が担当する学部の教授と大学院生の研究動向を知り、担当分野の予算の管理と運営権を持ち、必要とされる研究資料を選書し、リファレンスの質問に答えるだけでなく、専門分野の文献を扱うリテラシー教育をさまざまな形で行い、学部教育の一部も担っている。具体的には、

1. ある特定の授業の担当ライブラリアンになる。例えば、地理学入門のクラスでは、地理学専門のライブラリアンは教授から授業内容を渡され、学生が必要とする基本的必要文献のホームページを作成したり、文献を紹介したりする。学生がその授業に関する資料調



査の質問を気軽にできるように、そのクラスの担当ライブラリアンの氏名と連絡先が、授業計画書に記されている。

2. ある科目の授業に図書館文献紹介として1コマ教えに行く。
3. 特定の資料の探し方、利用の仕方、引用の仕方など、個別テーマの公開ワークショップを図書館内にあるコンピュータ教室で開く。
4. 正規の学部教育の一環として単位が取得できるリテラシー教育の授業を担当する。
5. 最近の動向では、これらのリテラシー教育は専門分野の学位取得の選択科目の対象として承認される方向で検討されている。

2. Learning Commons : 学びあうために集う 図書館

ワシントン大学では学部図書館^{注1)}において、図書館が大学教育に深く関与していく最良の例を見ることが出来る。同大学では、独立した建物の学部図書館が存在し、そこはLearning Commonsとして、学部生の教育を補助するためさまざまな施設を図書館内に取り入れている。

1. 学部図書館の蔵書は学部生の利用が最優先されており、図書館間貸借は行わない。学内の貸借期間も3週間に限られており更新は不可。
2. 学部図書館に属するライブラリアンは、さまざまな形で実際の教育の経験のある人が優先的に雇われている。
3. コンピュータラボが図書館内にあり、そのラボにリファレンスデスクを設置して資料検索などの質問に対応している。その隣のデスクにはコンピュータのトラブルを解決する学生アルバイトが配属されている。
4. ライティング&リサーチサービス。学生が論

文を執筆するときの論文の構成の仕方、意見や結論の引き出し方、引用の仕方など、論文作成段階でのあらゆる質問に答える。専門的な資料検索の助けが必要な時には、リファレンスデスクや個別分野専門のライブラリアンに相談に行く。ここには訓練を受けた院生と学部生がpeer facilitatorとしてライブラリアンの監督の下に常駐しており、論文の書き方だけではなく、授業を中心とする大学生活を実り豊かに送るためのさまざまな相談にのっている。学部生は年齢の近い「仲間」と話しながら学びあう。Learning Commonsのアイデアは図書館のサービスの中でもこのセンターに最もよく実現されており、この部屋には長椅子やお菓子、ファッション雑誌なども置かれて、学生が気軽に立ち寄ってリラックスできるように工夫されている。

5. リサーチコンサルティング。ライブラリアンは個室を持ち、テーマ設定など時間のかかる相談にのる。最近の動向では簡単な検索についての質問よりも、テーマ設定や内容を掘り下げるために必要な入手困難な資料探索の質問が増加している。
6. リテラシー教育のための教室の設置。
7. グループスタディールームの設置。実社会を反映して、授業でもチームプロジェクトが増加している。大きな机、スクリーン、DVD再生機などが置かれている。全館ワイヤレス環境。
8. メディア関係のプロジェクトができるように各種の最新のメディア編集機器が設置されている。
9. テレコンファレンス施設があり、遠隔地との会議が可能。7~8の設備とともに学生がオンラインで予約ができるようになっている。使用無料。

10. 印刷サービスが図書館内にあり、カラーコピー、大型の印刷物の出力が可能。また、作成した論文をここですぐに簡易製本できる。
11. こういったさまざまな機能を学生が活用することを奨励するために、図書館は教授の協力を得て千ドルの賞金付きの学生の論文コンテストであるResearch Awardを主催している。
12. 月曜日から木曜日までは24時間開館。
13. 蓋のついた飲み物、食べ物の持ち込み可能。

学部図書館はその目標を「利用者優先の図書館」と定めている。Students Advisory Committee^{注2)}を作り、利用者の立場から図書館を使いやすい施設にするために、利用規則、ホームページの構成、サービス等に関して希望や意見を述べてもらっている。利用のアクセスを高めるために、24時間開館に踏み切り、飲食が可能になったのも学生の提言を踏まえて検討した結果である。

現在、ワシントン大学に入学してくる学生の35%は、その家族の中で初めて大学に行く学生で、読書習慣のないような環境から来る学生も少なくない。また、さまざまな移民家族の出身者も多いので、その思考パターンは必ずしも「結論を述べてから理由を説明する」というような英語的発想ではない。大学教育を十分に受け、将来の職業生活に備えるために、英語的発想に基づく学問的な論理展開そのものから学んでいく必要のある学生も多くいる。Learning Commonsは多様な学生に対して、図書館が既に持つスペースとリソースを存分に生かした教育サポートシステムを提供している。

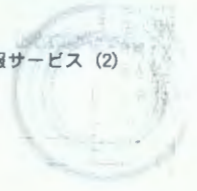
3. 教育を支える安全なキャンパス

ところで、現在のアメリカの大学にとって最も

深刻な問題の一つは大学の「安全」である。昨年、バージニア工科大学の孤立した学生が無差別に銃を乱射し多くの学生を殺した事件は、どこのキャンパスにおいても同様に起こりうる。大学の安全な環境を作り出すためには、警備を強化したり、ある部署が単独の取り組みをするだけでは不十分である。全学のさまざまな部署がそれぞれにどんな協力ができるのか話し合い、全体として効果の上がる取り組みを行い、健全なコミュニティを作り出して学生の教育を保障する義務がある。これは職員にとっても安全で働きやすいコミュニティを作り出すことであり、安全のない大学に未来はない。

図書館でも6月の全体ミーティングには学生生活部部长を招いて最近の学生の行動パターンや、学生が帰属感を感じられるコミュニティ創りを目指した新しい建築の寮改造計画などの話を聞いた。部長の話では、新入生は最初の6か月が最も大切で、この間に生活、学習、飲酒に対する態度などが習慣づけられ、その後の大学生活が方向づけられるという。このような学生生活課の大学コミュニティ創りのプランの中にどのように図書館活動が組み入れられるのか、いま協議が始まったところである。

学部図書館では、自分の研究室を院生のように持たない3万人の学部生に、「安心感と帰属感を得られる居場所」を提供できるように努めている。グループスタディールームという、友人と一緒に勉強できる場を提供することで、学生は、飲酒や麻薬仲間ではなく、成長への努力をする仲間に来る。また、広大なキャンパスの中で孤立感を感じずに、そこに行けば友人がいる、自分の将来の成功を願い、笑顔で自分を迎え、勉学を助けてくれる大人(ライブラリアン)が必ずいるという安心感を提供したいと願っている。図書館は学生にとって集いの場以上の「第二のホーム」であり



たい。

学生は利用者であるとともに、図書館運営を担う大切な臨時職員でもある。同館では約500名の学生アルバイトを雇っており、これらの学生なしでは図書館は一日たりとも開館できない。大学は学生を雇うことで学生が納めた授業料の一部を還元し、学生にとっては賃金は安くとも学内の便利な仕事を得ると同時に、図書館の仕事を通して図書館の大切さを学び、資料や施設を大切に、また、大学と自分とのつながりも深めている。毎年、図書館では学生アルバイトのための感謝パーティを開き、千ドルの賞金付きのエッセイコンテストを行っているが、そのエッセイで繰り返し出てくるのは、図書館を「ホーム」「サンクチュアリ」と感じているという言葉であり、図書館での仕事がどれだけ自分の学業以外での成長を促してくれたか、大学に一体感を持たせたかという学生たちの実感が伝わってくる。

図書館が資料の保存と供給の場である時代は終わった。図書館は大学の「知的交差点」として知的活動を活性化させる中心である。また、大学全体のコミュニティを育てるためにも図書館の果たせる役割は無限にあることだろう。ライブラリア

ンの仕事も学生アルバイトの仕事も、表面的には「誰にでもできる」ように見えるかもしれないが、アウトソーシングは考えられない。家族が本物の家族として成長するために決して外部に委託できない要素があるように、大学もまた、そこに属する人がその組織の一部であることを誇りに思い、自分と組織の成長が重なるような働きができてこそ、知的機関としての生きた血（知）が通い、安全で堅固なコミュニティ形成ができ、根の張った持続的な発展性のある大学教育を創り出していけないのではないだろうか。

執筆者略歴

ヨコタ＝カーター 啓子 (Yokota-Carter, Keiko)

1980年津田塾大学国際関係学科卒業。西ワシントン大学で女性学を専攻。大阪府立高校にて英語教諭。スタンフォード大学教育大学院国際開発教育修士号取得。コーネル大学、アマーフト大学等で日本語講師。97年にミシガン大学情報大学院図書館情報学修士号取得。OCLCで公立図書館のための日本語書籍外注業務についた後、99年よりワシントン大学東アジア図書館日本学研究所。2004年-2008年東アジア図書館協議会日本資料委員会委員長、2008年より北米日本研究資料調整協議会電子資料委員会委員長。

著書に『アメリカの多文化教育』（明石書店、1993年）『アメリカに生きる日本女性たち』（藤田文子ほか編、ドメス出版、2005年）。

本文の注

注1) Odeggard Undergraduate Library and Learning Commons. <http://www.lib.washington.edu/ougl/>

注2) 現在は8名。一月に一度の割合で会合を開く。奉仕活動が卒業単位として要求されている学部が多く、この委員会のサービスはその単位の対象となる。図書館をよく利用するであろう成績優秀な学生の集まりであるHonor Societyで公募しているが、成績ではなく、多様な意見を取り入れることが目的なので、今後は外国人学生の会や身体障害者など、さまざまな学生の会に呼びかけてメンバーを15名ほどに増やす予定である。



世界基準の図書館情報サービス —アメリカの大学図書館からの視点

第3回 「多様性、公平、グローバル」

ワシントン大学図書館 ヨコタ=カーター 啓子



11月4日米国史上で初のアフリカ系アメリカ人大統領が誕生した。今回の大統領選挙に際してはワシントン大学図書館でも新しい試みが行われた。同時に行われた議会議員、ワシントン州知事の選挙、地元の条例の住民投票を含む選挙に対する政治理解の学習と政治参加を促すために、図書館では新学期が始まる9月末から投票権の登録を促進するための宣伝と情報提供を行い^{注1)}、政治風刺漫画の展示を行った。また、学部図書館と社会福祉学部図書館では図書館内の会議室で、大統領候補討論会テレビ中継を大きなスクリーンで見る集会を開き、飲み物やスナックも準備して、集会後の学生たちの自発的な議論を支援し、政治学と歴史学の教授も参加して討論会も行われた。

投票当日は学生がいつでも開票結果のテレビ中継を見られるように一日中会議室を開放した。24時間開館の学部図書館では、翌朝まで開票結果の中継を流す予定であったが、西海岸の投票所が閉まるや否や午後8時半には新大統領が決定した。

「政治」を図書館に持ち込むことには違和感があるかもしれないが、米国の教育現場では、もちろん特定候補者のための選挙活動はできないが、民主主義を維持し発展させる市民の義務と責任である政治参加の促進は、むしろ教育の重要な使命である。そしてこの教育活動は、図書館の「思想の自由」を守り、「誰もが平等に情報と知識を得ることができる機会」を保障し、その「知識利用の能

力を育てる」という使命に深く結びついている。

多様性を代表するようなオバマ氏をアメリカ人が選んだことや、非白人の有権者が増加した今回の選挙全体の分析からは、多様性と公平に基づいた変化を求めるといふ現状が見られるが、そこには歴史的にヨーロッパの植民地から自由と平等を求めて独立し発展し続けてきた移民社会米国の建国理念と原動力が引き続き強く感じられる。

今、わたしたちは世界不況に揺り動かされている。世界を混乱に陥れた金融活動は、グローバルなつながりを瞬時に可能にする情報技術が促進した国際的活動である。また、グローバルな経済格差による社会矛盾は国際的なテロリズムの温床になっており、どの国の人々の暮らしも平和も一国では解決できないグローバルな問題になっている。この知識経済社会では、公平な分配を平和的に実現するためには、すべての活動の基本となる知識へのアクセスが、地球規模で多様な人々に公平に保障されることがますます重要になってきている。そしてその情報と知識の公平なアクセスを可能にするのが、まさに図書館の仕事なのである。

1. 図書館を利用しにくい人が図書館を利用できるサービスを提供する

1.1 性別で差別されない図書館利用の環境を作る
ここでローカルな問題に視点を移そう。過去に



さかのぼるが、米国の大学図書館では90年代に促進した情報技術革新によりオンライン化が進んだ。まず目録から始まり、索引、資料の電子化とオンラインアクセスが進み、図書館の資料を利用するためにはコンピューターに対する抵抗感がなく、キーボードが使える、データによって異なる検索方法を学び情報を選択できることが必要になった。コンピューターを使う基本的技能の有無が資料へのアクセスと研究、つまり大学教育の修了と社会的成功に影響するようになったのである。

ここで問題になったのが利用者の性別である。90年代前半、コンピューターがすでに利用できる、あるいはコンピューター利用に抵抗のないのは圧倒的に男子学生であった。限られた数の端末の前に座るのは男子学生。女子学生は遠慮する。また、コンピューターラボは建物の地下にあったり、ドアが密閉して外からは見えない部屋であったり、女性にとって安全で快適な場所ではないことが多かった。当時は「コンピューターをいじる女子なんて」という文化的な偏見も存在した。

コンピューターが図書館利用に必須の道具になりかけた頃、こういった性別によるコンピューターへのアクセス状況の違いに気づいたライブラリアンたちは、女子学生が安心して気軽にコンピューターにアクセスでき、図書館利用と大学教育への妨げがなくなるように工夫してきた^{注2)}。

ワシントン大学の学部図書館ではコンピューター利用に疎外感を持ちがちな女子学生が男子学生に気後れすることのないように、まず台数を増やし、安心して端末を利用できるように、二階の全フロアーをオープンスペースのコンピューターラボとして開放し、図書検索用の端末も視界に入らない場所には置かないようにした。また、すべての利用者が「場」に圧倒されないように、照明や機の配置に気を配り、植物やアートを置くことで快適な空間を創るよう工夫している。

図書館の広報誌にも率先して女子と非白人学生がコンピューターを使う写真を用いている。図書館のITシステム管理をするシステムライブラリアンにも女性の雇用を促進している。

1.2 DO IT! 成長と成功を止めるものは何も無い

大学全体の身体障害者への教育プログラムの一環として図書館も身体障害者のために配慮している。点字印刷機など音の出る機器や、場所をとる拡大機付きコンピューターを別にして、障害のある学生に隔離した場所で特別サービスを提供するのではなく、他の学生と一緒に学習活動ができるように図書館の設備全体を整備している。例えば、

1. 車椅子の学生がそのままグループ学習やコンピューター端末の利用ができるように、高さを自由に調節できる机を配置する。
2. 手の届かない書架から本を取るサービスを提供する。
3. パンフレットなど配布資料を低い位置に置く。
4. レファレンスデスクなどは車椅子の学生が質問できるように低い位置のものも設置する。
5. 図書館のホームページは視覚、聴覚障害者にも情報が届く技術的配慮のあるデザインにする。
6. 電子ジャーナルなどを購入する時、視覚障害者も利用できる機能の付いているものを検討する。それを購入決定条件として業者と交渉する。
7. 大学の施設はすべて障害者が利用できる施設に改築する。Disability Act (1990) により設備のない公的建物には建築許可がない。
8. 障害者に対するさまざまな配慮とサービスがあることが簡単にわかるように広報努力をする。

こういった取り組みを推進するためにDO IT

(Disabilities, Opportunities, Internetworking, Technology)^{注3)}と呼ばれる専門部署が設置され、性別、人種、身体障害などいかなる条件によっても成長と成功を阻まれることがないように、施設やサービスを検討する会合も定期的に開かれ、また教育の質的向上を図るために教授法を支援する専門部署もあり、図書館も教授への支援を提供している^{注4)}。

1.3 多様な利用者、多様なライブラリアン

図書館は従来、白人女性の圧倒的に多い職場で白人男性と非白人男女が少数派である。しかし管理職は白人男性が占めていた。少数派推進雇用政策が取られてから女性管理職は増え、非白人職員も少しずつ増加している。

ワシントン大学では今年初めて、新入生の人種構成でヒスパニック系学生が最も多いグループとなった。非白人学生や外国人留学生の図書館利用を促進するためにも、彼らが親しみを感じられるように、多様な人種や人柄のライブラリアンの雇用努力をしている。コミュニケーションの仕方、他人との距離の取り方、学習の仕方、性格はさまざまである。リテラシー教育も、グループ、オンライン学習、個人相談など各自に適する学習パターンの違いにも配慮する。一方、教える側のライブラリアンにも、講義が得意な人もいれば面談が最適な人もいる。多様なライブラリアンがいれば、それだけ多様な学生の必要と変化にもすぐに工夫して対応でき、サービスが豊かになり、図書館業務全般にわたり改善のアイデアも豊富になり、活気のある、発展的で持続性のある組織となる。

2. 世界基準の図書館

多様性が職場で尊重されるためには、風通しのいいコミュニケーションがあり、図書館運営のビジョンと現在進行していることが全員に理解され

共有されることが不可欠である。多様性とコミュニケーションの向上はワシントン大学図書館の行動計画の重要課題で、それがどのくらい職場で実現されているかアンケート調査が今年行われた。この結果は図書館運営に生かされ人事や研修の参考にされている。複数のライブラリアンによる多様性委員会が設置され、多様性オフィサーと職員研修専門官がいて、職場でのコミュニケーション改善のための問題解決を担当している^{注5)}。

図書館運営のリーダーは、多様な職員から出される改善へのアイデアを行動計画化し、職員のそれぞれの能力が全体の中で最大限に生かされる環境作りを行い、やる気と生産性を伸ばし、組織全体の向上を目指す。トップダウンではなくファシリテーターとして、公平感覚と明確なビジョンを持ち、職員の志と情熱を燃やし続けることのできる強いリーダーシップが不可欠である。

世界不況により大規模な予算削減が行われ図書館も打撃を受けている。しかし、不況時には図書館の利用者が増加する。大学でも公立でも図書館ほど多様な人々が新しい機会と世界とのつながりを求めて集まる場所は他にはないだろう。

図書館には「場」というゆるぎない財産がある。安全で快適な場所、数々の蔵書、多様な利用者サービスが提供されればされるほど図書館の価値は増し、再認識される。今こそ図書館の本領を発揮する好機到来。各地域に点在する多様な資料を、日米間の図書館間貸借制度^{注6)}のようにグローバルな協力と情報技術の力で、少ない資料でも大きく利用できるようになる。「多様性、公平、グローバル」という世界基準協力で図書館は「遺産」ではなく、今、利用されるための「世界知的財産」を共有できる。図書館が開館しているという事実は、その社会の豊かさ^{たまもの}と平和の賜物である。しかし、その「平和」はまさにグローバル経済の格差によってもたらされている。図書館どころではない地域

の貧困とテロリズムは世界的に構造化されており、その社会矛盾は国際的に解決されるしかない。図書館の扉は世界中の人々に向かって開かれなければならないだろう。

執筆者略歴

ヨコタ=カーター 啓子 (Yokota-Carter, Keiko)

1980年津田塾大学国際関係学科卒業。西ワシントン大学で女性学を専攻。大阪府立高校にて英語教諭。スタンフォード大学教育大学院国際開発教育修士号取得。コーネル大学、アマーフト大学等で日本語講師。97年にミシガン大学情報大学院図書館情報学修士号取得。OCLCで公立図書館のための日本語書籍外注業務についた後、99年よりワシントン大学東アジア図書館日本学研究司書。2004年-2008年東アジア図書館協議会日本資料委員会委員長、2008年より北米日本研究資料調整協議会電子資料委員会委員長。

著書に『アメリカの多文化教育』(明石書店, 1993年)

『アメリカに生きる日本女性たち』(藤田文子ほか編, ドメス出版, 2005年)。

本文の注

注1) 図書館が準備した選挙情報ホームページ。http://www.lib.washington.edu/mcnews/newsflash/election2008/

米国では本人が投票する地域で選挙登録をしないと選挙権は行使できない。米国の歴史では女性と非白人アメリカ人にとっては選挙権を得ること、選挙登録を行えることが政治参加に必要であった。オバマ氏と同じ多くのアフリカ系アメリカ人が登録を行おうとして殺されてきた。1960年代の公民権運動はこの選挙登録を中心として起こる。この公民権運動を支援したケネディ大統領は暗殺されている。米国史を知り公民権の大切さを学んで選挙に参加することは米国市民として成長するための基本と考えられている。

注2) Clark, Barton M. 他. "Gender gap in the use of library technologies : evidence, implications, and intervention". Building on the first century-Proceeding of the Fifth National Conference of the Association of College and Research Libraries. Amer Library Assn. 1989.

注3) DO IT. http://www.washington.edu/doi/

注4) Center for Instructional Development and Research. http://depts.washington.edu/cidrweb/
図書館のサービス。http://www.lib.washington.edu/help/instruction/faculty.html

注5) ワシントン大学図書館行動計画。http://www.lib.washington.edu/about/vision2010/

注6) Global ILL Frameworkプロジェクト。http://wwwsoc.nii.ac.jp/gif/
日米の図書館関係者の長年にわたる熱意と尽力によって実現した。ワシントン大学研究者も利用しており感謝されている。